

平成21年6月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 工藤建設

コード番号 1764

URL <http://www.kudo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 工藤 英司

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 佐久間 一

TEL 045-911-5300

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第3四半期の業績(平成20年7月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第3四半期	13,407	—	327	—	143	—	△68	—
20年6月期第3四半期	14,199	—	21	—	△133	—	△76	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第3四半期	△5.29	—
20年6月期第3四半期	△5.89	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期第3四半期	15,825	1,568	9.9	120.89
20年6月期	15,125	1,782	11.7	137.35

(参考) 自己資本 21年6月期第3四半期 1,568百万円 20年6月期 1,782百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00
21年6月期	—	0.00	—	—	—
21年6月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,744	107.6	625	282.4	378	—	234	—	18.06

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年6月期第3四半期	13,312,200株	20年6月期	13,312,200株
② 期末自己株式数	21年6月期第3四半期	333,394株	20年6月期	332,594株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年6月期第3四半期	12,978,806株	20年6月期第3四半期	12,981,862株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績予想等将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかわる本資料発表時現在における仮定を前提としており、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2.当事業年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、製造業を中心とする在庫調整の政策により、輸出、生産の減少に歯止めが期待されるものの雇用情勢や企業収益は厳しい状況が続いております。

また、個人消費においても所得環境悪化の状態は続き、これらを背景として、国内需要の回復は好転の兆しを見せない状況となっております。

今後の国内経済見通しにつきましても、海外経済、国際金融資本市場への依存度は高いものと見込まれます。

当社が属します建設業界におきましては、民間における設備投資の低下や引き続き官庁工事の減少に加え、金融機関の貸出姿勢の厳しさを背景とした個人住宅着工件数の減少など経営環境の厳しさをいっそう強めております。

また、介護業界におきましては、人材の当業界への流入が雇用環境の変化に伴い期待されるものの、スタッフの確保や、待遇改善は依然として社会的問題として取り上げられ大きな課題となっております。

このような情勢のなか、当第3四半期会計期間における業績は売上高75億58百万円、経常利益4億19百万円、そして純利益は4億19百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期末における資産の残高は158億25百万円(第2四半期残高163億2百万円)となり4億76百万円減少しました。その主な要因は、未成工事支出金が24億30百万円減少したことにあります。

(負債の部)

当第3四半期末における負債の残高は142億56百万円(第2四半期残高151億32百万円)となり8億75百万円減少しました。その主な要因は、未成工事受入金が19億3百万円減少したことにあります。

(純資産の部)

当第3四半期末における純資産の残高は15億68百万円(第2四半期純資産残高11億69百万円)となり3億99百万円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事受入金等が増加し、1億80百万円マイナスとなりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金等の増加により、79百万円マイナスとなりました。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金等の増加により、3億44百万円プラスとなりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期会計期間までの業績は概ね平成21年2月13日に公表いたしました通期の業績予想に沿った内容となっており、変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	961,885	1,391,473
受取手形・完成工事未収入金等	2,270,760	906,087
未成工事支出金	2,508,132	2,377,665
不動産事業支出金	1,137,359	2,149,221
販売用不動産	343,927	—
材料貯蔵品	2,631	999
その他	436,009	376,047
貸倒引当金	△94,211	△17,304
流動資産合計	7,566,494	7,184,190
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,034,546	2,034,546
その他	1,649,317	1,567,175
有形固定資産合計	3,683,863	3,601,721
無形固定資産		
投資その他の資産	88,546	110,586
差入保証金	3,580,477	3,163,380
その他	1,120,873	1,277,435
貸倒引当金	△214,415	△211,572
投資その他の資産合計	4,486,935	4,229,243
固定資産合計	8,259,345	7,941,551
資産合計	15,825,839	15,125,742
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,180,838	1,661,430
短期借入金	3,193,500	2,061,000
1年内返済予定の長期借入金	622,946	654,181
1年内償還予定の社債	78,800	145,200
未払法人税等	12,498	11,821
未成工事受入金	2,051,420	2,114,624
完成工事補償引当金	48,155	88,188
工事損失引当金	310,876	282,532
その他	602,079	1,017,082
流動負債合計	9,101,115	8,036,060
固定負債		
社債	372,400	451,200
長期借入金	2,476,674	2,894,990
長期預り保証金	2,226,681	1,826,640
退職給付引当金	57,068	56,207
その他	22,931	77,722
固定負債合計	5,155,755	5,306,760
負債合計	14,256,870	13,342,821

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金	549,500	549,500
利益剰余金	226,118	359,658
自己株式	△86,761	△86,477
株主資本合計	1,556,356	1,690,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,612	92,739
純資産合計	1,568,968	1,782,920
負債純資産合計	15,825,839	15,125,742

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
売上高	
完成工事高	8,450,747
不動産事業売上高	3,043,863
その他の事業売上高	1,912,401
売上高合計	13,407,012
売上原価	
完成工事原価	7,421,584
不動産事業売上原価	2,842,203
その他の事業売上原価	1,580,099
売上原価合計	11,843,886
売上総利益	
完成工事総利益	1,029,163
不動産事業総利益	201,659
その他の事業総利益	332,302
売上総利益合計	1,563,125
販売費及び一般管理費	1,235,743
営業利益	327,381
営業外収益	
受取利息	10,708
受取配当金	3,734
雑収入	13,209
営業外収益合計	27,652
営業外費用	
支払利息	179,702
その他	32,290
営業外費用合計	211,992
経常利益	143,041
特別損失	
固定資産除売却損	124,433
販売用不動産評価損	51,193
その他	28,119
特別損失合計	203,747
税引前四半期純損失(△)	△60,705
法人税、住民税及び事業税	7,930
四半期純損失(△)	△68,636

(第3四半期会計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	
完成工事高	6,171,689
不動産事業売上高	764,610
その他の事業売上高	622,273
売上高合計	7,558,574
売上原価	
完成工事原価	5,501,165
不動産事業売上原価	662,165
その他の事業売上原価	535,716
売上原価合計	6,699,047
売上総利益	
完成工事総利益	670,524
不動産事業総利益	102,445
その他の事業総利益	86,557
売上総利益合計	859,527
販売費及び一般管理費	375,632
営業利益	483,894
営業外収益	
受取利息	3,377
受取配当金	—
雑収入	3,162
営業外収益合計	6,540
営業外費用	
支払利息	59,980
その他	10,812
営業外費用合計	70,793
経常利益	419,641
特別損失	
固定資産除売却損	8
販売用不動産評価損	—
その他	—
特別損失合計	8
税引前四半期純利益	419,632
法人税、住民税及び事業税	520
四半期純利益	419,112

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△60,705
減価償却費	109,216
貸倒引当金の増減額(△は減少)	79,748
退職給付引当金の増減額(△は減少)	860
受取利息及び受取配当金	△14,442
支払利息	179,702
固定資産除売却損益(△は益)	124,433
減損損失	20,103
売上債権の増減額(△は増加)	△1,364,672
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△130,466
不動産事業支出金等の増減額(△は増加)	667,934
仕入債務の増減額(△は減少)	479,375
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△63,203
その他	10,469
小計	38,354
利息及び配当金の受取額	14,466
利息の支払額	△184,404
法人税等の支払額	△8,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	△140,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	111,856
定期預金の預入による支出	△53,880
短期貸付金の増減額(△は増加)	12,422
有形固定資産の取得による支出	△308,276
投資有価証券の取得による支出	△900
長期貸付けによる支出	△186,195
長期貸付金の回収による収入	193,889
その他	△471,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	△703,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,132,500
長期借入れによる収入	52,000
長期借入金の返済による支出	△501,551
社債の償還による支出	△145,200
自己株式の取得による支出	△284
配当金の支払額	△64,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	472,560
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△370,741
現金及び現金同等物の期首残高	1,286,617
現金及び現金同等物の四半期末残高	915,875

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間(平成19年7月1日～平成20年3月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年6月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	14,199
II 売上原価	12,992
売上総利益	1,207
III 販売費及び一般管理費	1,186
営業利益	21
IV 営業外収益	70
V 営業外費用	224
経常利益	△133
VI 特別利益	226
VII 特別損失	174
税引前四半期純利益	△80
税金費用	4
四半期純利益	△76